

貸借対照表

平成 24 年 12 月 31 日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	6,151,797	【流動負債】	1,811,380
現金及び預金	3,942,779	短期借入金	1,160,000
営業投資有価証券	740,782	1年以内返済長期借入金	100,000
前払費用	25,391	未払金	48,562
未収収益	15,551	未払法人税等	7,850
立替金	116,433	未払費用	58,636
未収入金	162,702	預り金	12,379
一年以内返済の関係会社貸付金	470,850	賞与引当金	177,881
一年以内返済の長期貸付金	20,000	偶発損失引当金	246,071
前渡金	26,355		
未収消費税等	36,072	【固定負債】	219,786
預け金	197,548	長期借入金	150,000
繰延税金資産	421,596	繰延税金負債	1,816
その他流動資産	1,785	長期資産除去債務	9,617
貸倒引当金	△ 13,901	長期賞与引当金	58,351
投資損失引当金	△ 12,150		
【固定資産】	2,809,907	負債合計	2,031,166
【有形固定資産】	58,325	純資産の部	
建物	52,519	【株主資本】	7,102,565
工具器具備品	5,805	【資本金】	3,086,945
【無形固定資産】	23,924	【資本剰余金】	1,976,202
ソフトウェア	20,630	資本準備金	97,257
その他	3,293	その他資本剰余金	1,878,944
【投資その他の資産】	2,727,657	【利益剰余金】	2,209,274
投資有価証券	102,067	利益準備金	371,580
関係会社株式	36,805	その他利益剰余金	1,837,694
出資金	375	【自己株式】	△ 169,856
関係会社出資金	2,448,871		
長期貸付金	166,433	【評価・換算差額等】	△ 172,028
破産債権等	13,826	その他有価証券評価差額金	△ 172,028
差入保証金	104,490		
投資損失引当金	△ 131,385	純資産合計	6,930,537
貸倒引当金	△ 13,826	負債・純資産合計	8,961,704
資産合計	8,961,704		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成 24 年 1 月 1 日

至 平成 24 年 12 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,945,508
売上原価		1,357,207
売上総利益		588,301
販売費および一般管理費		1,238,182
営業損失		649,881
営業外収益		
受取利息および配当金	35,928	
為替差益	5,120	
その他	1,829	42,877
営業外費用		
支払利息	18,364	
その他	2,609	34,875
経常損失		627,978
特別利益		
投資有価証券売却益	57,226	
関係会社株式清算益	3,978	61,204
特別損失		
固定資産除却損	2,913	
関係会社株式売却損	17,302	
取引先支援損	116,664	136,880
税引前当期純損失		703,653
法人税・住民税および事業税等	765	
法人税等調整額	△87,033	△86,267
当期純損失		617,386

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 24 年 1 月 1 日

至 平成 24 年 12 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金計	利益剰余金 合計
平成 23 年 12 月 31 日残高	3,086,945	97,257	1,878,944	1,976,202	340,380	2,798,171	3,138,551
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					31,200	△ 343,090	△ 311,890
当期純利益						△ 617,386	△ 617,386
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	31,200	△ 960,477	△ 929,277
平成 24 年 12 月 31 日残高	3,086,945	97,257	1,878,944	1,976,202	371,580	1,837,694	2,209,274

	自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等	純資産合計
			その他有価 証券評価 差額金	
平成 23 年 12 月 31 日残高	-	8,201,699	△ 343,183	7,858,515
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 311,890		△ 311,890
当期純利益		△ 617,386		△ 617,386
自己株式の取得	△169,856	△169,856		△169,856
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			171,155	171,155
事業年度中の変動額合計	△169,856	△ 1,099,134	171,155	△ 927,978
平成 24 年 12 月 31 日残高	△169,856	7,102,565	△ 172,028	6,930,537

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式----- 取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、取得原価は移動平均法により算定しております。

その他有価証券（営業投資有価証券及び投資有価証券）

時価のあるもの----- 時価をもって貸借対照表価額とし、洗い替え方式に基づき、時価の変動にあたる評価差額を資産と負債の差額である純資産の部に計上しております。なお、取得原価は移動平均法により算定しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、取得原価は移動平均法により算定しております。

その他有価証券（営業出資金及び関係会社出資金）

投資事業有限責任組合又は投資事業組合（以下「組合」といいます。）への出資金持分については、当該組合の財務諸表を基礎とし、組合の収益、費用及び出資金残高のうち、当社の持分に相当する額をそれぞれ売上、売上原価、営業投資有価証券もしくは関係会社出資金として計上しております。また、評価差額については純資産の部に計上しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

建 物（建物附属設備を除く）----- 定額法を採用しております。

その他の有形固定資産----- 定率法を採用しております。

ソフトウェア----- 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物----- 18～31 年

建物附属設備----- 3～18 年

工具器具備品----- 3～20 年

ソフトウェア----- 5 年

(3) 引当金の計上基準

投資損失引当金 ----- 期末現在保有する営業投資有価証券等の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案のうえ、その損失見積額を計上しております。

貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討のうえ回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。

長期賞与引当金----- 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、支給時期まで1年を超えると見込まれる額を計上しております。

偶発損失引当金-----当社が運営する投資事業組合のうち、当該組合契約において成功報酬に関する制限条項（クローバック条項）に係る成功報酬の返還義務に抵触し、組合清算時点での成功報酬の返還に備えるため、当期末時点での返還見積額を引当金として計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式による処理を行っております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当期事業年度への損益への影響は軽微であります。

(7) 追加情報

（会計上の変更および誤謬に関する会計基準の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表注記事項

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）

短期金銭債権 159,466 千円 短期金銭債務 23,996 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 131,195 千円

(3) 偶発債務

当社が運営している投資事業組合の中には、当該組合契約において、成功報酬に関する制限条項（クローバック条項）が付されているものが存在しております。事業年度終了時点で累計損失を計上している投資事業組合において、当該制限条項に係る成功報酬の返還義務を偶発債務として注記しております。なお、当該制限条項に抵触する可能性が高いと判断して、偶発損失引当金を計上した金額を除く偶発債務は、以下の金額となっております。

投資事業組合に対する偶発債務 1,158,475 千円

3. 損益計算書注記事項

(1) 関係会社との取引高

「営業取引による取引高」

売上高 1,094,278 千円 売上原価 208,684 千円 販売費及び一般管理費 42,032 千円

「営業取引以外の取引高」

営業外収益 32,457 千円

(2) 取引先支援損

取引先支援損については、海外籍の組合およびそのアドバイザーである Ant Global Partners (HK) Limited の設立に向けた先行投資にかかる費用を当社が立て替えておりましたが、同社の債務超過を回避し、アドバイザー業務に必要な香港でのライセンスを維持するために、取引先支援損として 116,664 千円を計上しております。

4. 株主資本等変動計算書注記事項

(1) 当事業年度末日における発行済株式数

普通株式 2,902,095 株 甲種優先株式 4,953,873 株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数

118,120 株

(3) 剰余金の配当に関する事項

a. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

平成 24 年 3 月 21 日開催の株主総会決議による配当に関する事項

普通株式 49,335 千円 (1 株当たり配当額 17.0 円)

甲種優先株式 262,555 千円 (1 株当たり配当額 53.0 円)

合 計 311,890 千円

基 準 日：平成 23 年 12 月 31 日

効力発生日：平成 24 年 3 月 22 日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当ございません。

(4) 当事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権

該当ございません。

5. 税効果会計に関する注記事項

繰延税金資産の発生の主な要因は、繰越欠損金、偶発損失引当金、賞与引当金、有価証券の強制評価損、投資損失引当金の計上であります。また、評価性引当額として、繰延税金資産から控除した額は 553,382 千円であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記事項

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務所家具什器及び事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

7. 金融商品に関する注記事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

a. 金融商品に対する取組方針

当社は、当社が管理運営する投資事業組合への出資を通じて、日本を中心に未上場株式等を対象とする投資運用業を行っております。こうした投資運用業を行うための資金は、自己資本の範囲内での投資を原則としつつ、必要に応じて銀行借入による間接金融によって調達しております。また、資金運用につきましても短期的な預金等に限定し、安全性及び流動性を重視した運用を行っており、投機的取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

b. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する営業投資有価証券及び投資有価証券のうち、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券については、上記リスクのほか為替変動リスクに晒されております。

関係会社出資金は、当社が無限責任組員又は業務執行組員として運営する投資事業組合への出資であります。

当社及び当社が無限責任組員又は業務執行組員として運営する投資事業組合の主たる投資対象である未上場企業は、上場企業に比べ、収益基盤や財務基盤が不安定で経営資源も制約されるため、経済環境等の影響を受けやすく、キャピタルロスが発生するリスクや流動性が上場企業に比べ低いリスクがあります。

関係会社貸付金及び関係会社株式は、大半が当社 100%出資の子会社向けのものであり、当社においてリスクが管理可能な金融資産であります。

借入金は、主に投資運用業を行うための資金調達を目的としたものであり、金利リスク、流動性リスクに晒されております。当社では、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定するとともに、適時に資金繰り計画を作成・更新する等の方法により、流動性の確保に努めております。また、変動金利の一部の借入金に対し、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。

c. 金融商品に係るリスク管理体制

当社の投資運用事業は、投資資金の増殖回収を目的としており、主たる投資対象は未上場企業であります。未上場企業への投資については、投資部門で投資候補先企業に対するさまざまな観点からの評価を行うとともに、社内規程に定める投資委員会で投資の可否を決定しております。

投資後は、投資部門が、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の把握に努め、投資の回収に一定以上の懸念が見込まれる場合には、引当金を計上することにより将来の損失に対して備えるとともに、第三者への売却等流動化を図っております。未上場株式への投資リスクについては極めて定量化が難しいため、定量的な分析は行っておりませんが、個々の投資銘柄について上記に述べた対応を行うことで、全体としてのリスク量の軽減を図っております。

長期貸付金については、貸付先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等の把握に努め、貸付金の回収に一定の懸念が見込まれる場合には、引当金を計上することにより将来の損失に対して備えるとともに、早期の回収を図ります。

また、市場リスク（市場価格や為替等の変動リスク）については、定量的な分析に代えて、上場株式については、継続的に時価や発行体の経営状況等を把握し、適切な価格、タイミングで流動化を図るとともに、外貨建ての有価証券については、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

変動金利の一部の借入金に係る金利リスクについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を実施しております。また、デリバティブ取引は、当社のリスク管理方針として、上記金利リスクをヘッジする目的の金利スワップ取引以外は禁止されております。

d. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	3,942,779	3,942,779	-
② 一年以内返済の関係会社貸付金	470,850	470,850	-
③ 一年以内返済の長期貸付金	20,000	20,000	-
④ 長期貸付金	166,433	166,433	-
資産計	4,600,062	4,600,062	-
① 短期借入金	1,160,000	1,160,000	-
② 1 年以内返済の長期借入金	100,000	100,124	△124
③ 長期借入金	150,000	150,646	△646
④ デリバティブ取引	-	-	-
負債計	1,410,000	1,410,770	△770

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 一年以内返済の関係会社貸付金

貸付金の元本額について、同様の新規貸付を行った場合に想定される貸付利率で割引いて算定する方法によっております。

③ 一年以内返済の長期貸付金

貸付金の元本額について、同様の新規貸付を行った場合に想定される貸付利率で割引いて算定する方法によっております。

④ 長期貸付金

貸付金の元本額について、同様の新規貸付を行った場合に想定される貸付利率で割引いて算定する方法によっております。

負債

① 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 1 年以内返済長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適

用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

③ 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	30,080
その他	710,701
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	102,067
関係会社株式に属するもの	
非上場株式 (うち子会社株式)	22,656
非上場株式 (うち関連会社株式)	14,148
関係会社出資金に属するもの	
その他	2,448,871

① 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから営業投資有価証券の時価の開示には含まれておりません。また、投資有価証券ならびに関係会社株式はすべて非上場株式のため時価の開示を行っておりません。

② その他は、投資事業有限責任組合又は投資事業組合への出資のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、営業投資有価証券の時価の開示には含まれておりません。また、関係会社出資金はすべてがその他のため、時価の開示を行っておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記事項

(1) 親会社

第14期末日現在において、親会社はございません。

(2) 関係会社等

属性	名称	議決権等の 所有割合	関連当事者間 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Ant Global Partners Pte. Ltd.	100.0%	経営全般におけ る指導・助言 運転資金の提供 役員の兼務	貸付金受取利息	6,964	一年以内返 済の関係会 社貸付金 未収収益	470,850 1,750
子会社	ファンド・マネー ジメント・サービ ス株式会社	100.0%	経営全般におけ る指導・助言	事務の委託料	164,480	未払費用	23,996

子会社	アント・カタライ ザー3号投資事業 有限責任組合	—	無限責任組合員	管理報酬の受領	313,205	—	—
-----	--------------------------------	---	---------	---------	---------	---	---

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社に対する融資の条件は、市中金利を参考に条件を決定しております。また、投資事業有限責任組合等との取引は、投資事業有限責任組合契約等に定められた条件にて取引を実施しております。

(3) 兄弟会社等

第14期末日現在において、兄弟会社はございません。

9. 一株当たり情報に関する注記事項

1株当たり純資産	895円66銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産	895円66銭
1株当たり当期純利益	△78円78銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純利益	△78円78銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当ございません。